

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援商品券発行事業(国R6補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として村民へ商品券を配布し村民の生活支援及び事業者への経済的支援を行う。 ②負担金補助及び交付金、報酬、印刷製本費、郵便料 ③商品券9,230,000円(対象者:令和7年4月1日現在で住民登録のある者923名×10,000円)、会計年度任用職員報酬11,480円、費用弁償660円、印刷製本費128,700円、郵便料213,414円 うち、国R6補正分充当額7,802,000円充当 ④村民、事業者	R7.4	R7.12
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活支援商品券発行事業(国R7予備分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対策として村民へ商品券を配布し村民の生活支援及び事業者への経済的支援を行う。 ②負担金補助及び交付金、報酬、印刷製本費、郵便料 ③商品券9,230,000円(対象者:令和7年4月1日現在で住民登録のある者923名×10,000円)、会計年度任用職員報酬11,480円、費用弁償660円、印刷製本費128,700円、郵便料213,414円 うち、国R7予備費分1,782,000円充当 ④村民、事業者	R7.4	R7.12
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等電気代等高騰支援事業補助金	①原油価格の高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため、光熱費(電気・ガス)、燃料費(重油、灯油)に対して支援し中小企業等の経営者の負担軽減を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③対象:村内に事業所等を有する中小企業及び個人事業主(34個人事業者等) 令和6年4月から令和7年3月までの光熱費・燃料費の合計額の1/10を補助(上限50万円、千円未満切り捨て) 光熱費及び燃料費補助対象20個人事業者等(令和6年4月1日現在の34対象事業者等の内、補助申請見込)×110,000円(補助平均額)=2,200,000円 計2,200,000円 ④中小企業・小規模事業者	R7.4	R7.7